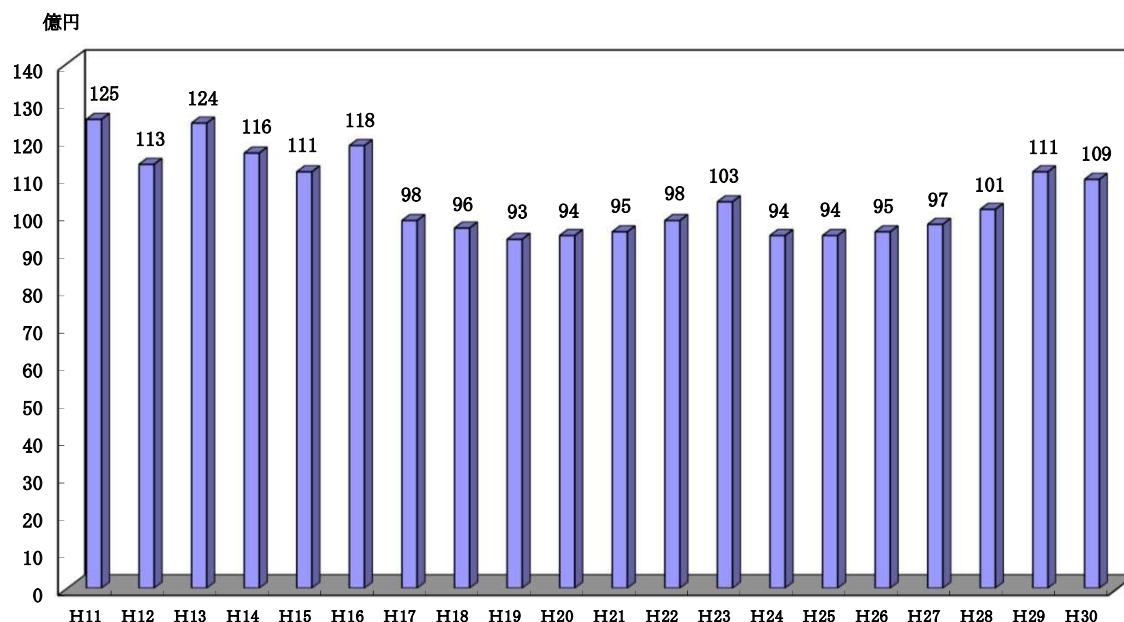


平成29年度

グラフで見る財政状況

(平成30年6月作成)

一般会計予算規模の推移



美幌町

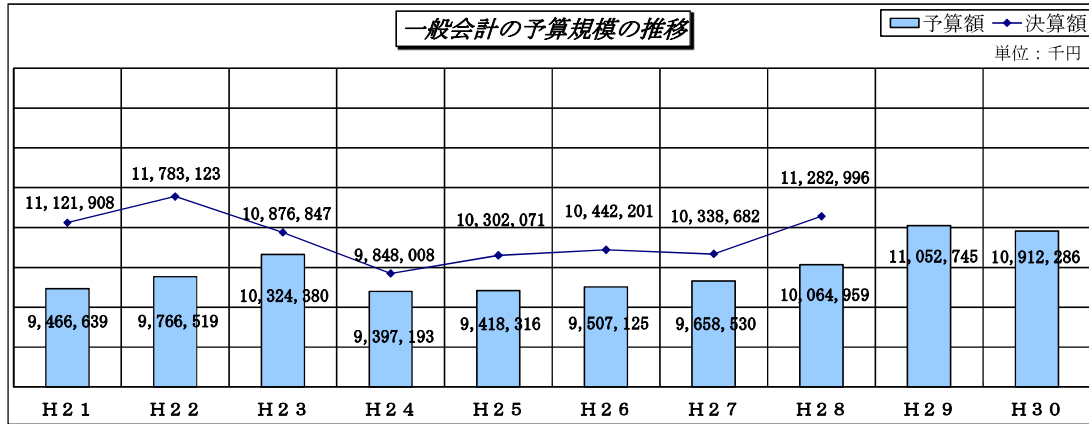
目 次

1	各会計歳出予算の推移	1
2	平成30年度一般会計歳出予算の科目別配分状況	3
3	平成30年度一般会計歳入予算の内訳	4
4	町税の推移と内訳	5
5	管内市町村との税収の比較	5
6	標準財政規模と地方交付税額	6
7	基準財政収入額及び基準財政需要額の推移	7
8	地方交付税の推移	7
9	投資的経費の推移	8
10	地方債（借金）の償還額と借入額の推移	8
11	各会計地方債（借金）の残高状況	8
12	管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況	9
13	財政状況（財政指標）	10
14	人件費の状況	13
15	財務書類4表（統一的な基準）	14
16	人口及び世帯数の推移	19

おわりに

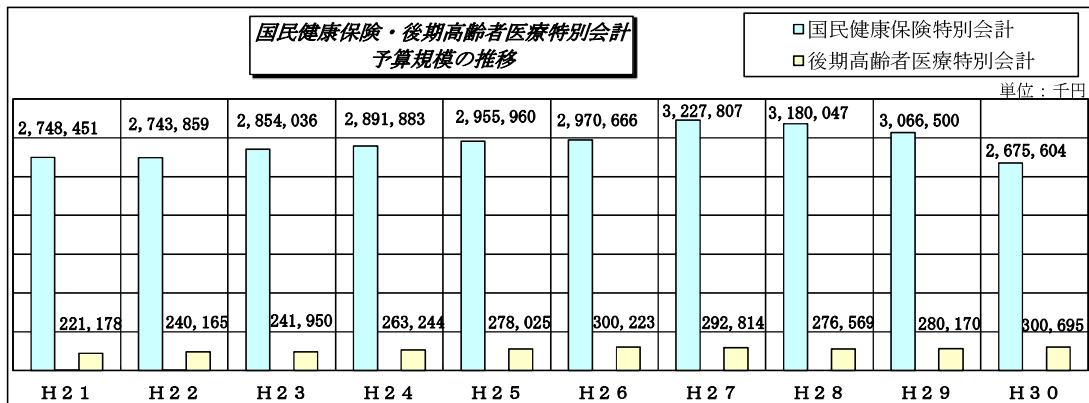
1 各会計歳出予算の推移

平成30年度の予算編成は、第2次財政運営計画を着実に実行できるよう、また、第6期美幌町総合計画の基本構想に示す将来像の実現に向け、実効性のある施策を展開するための事業費を積み上げるとともに、行財政改革による経常経費の抑制に努めるなど、財源調整のための基金繰入には頼らない収支均衡予算を目指した結果、一般会計においては3年連続100億を上回る予算規模となり、109億1,228万6千円、対前年比1億4,045万9千円、率にして1.3%の減、特別会計59億5,311万7千円、企業会計35億162万2千円となり、全会計で203億6,702万5千円、対前年比3億9,253万1千円の減、率にして1.9%の減となりました。

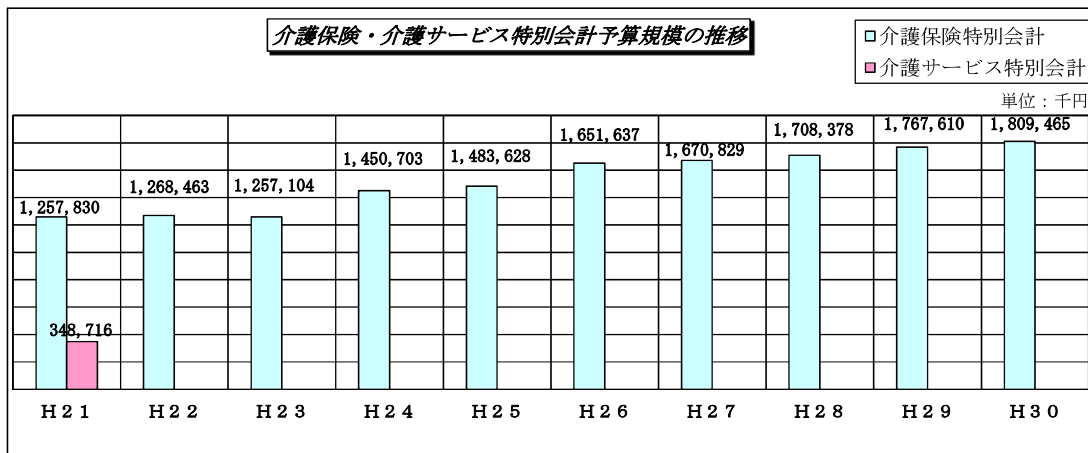


国民健康保険特別会計は、制度改革に伴う共同事業拠出金の廃止による減により対前年比12.7%減の2億7,560万4千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合市町村負担金の増により対前年比7.3%増の3億69万5千円を計上しました。



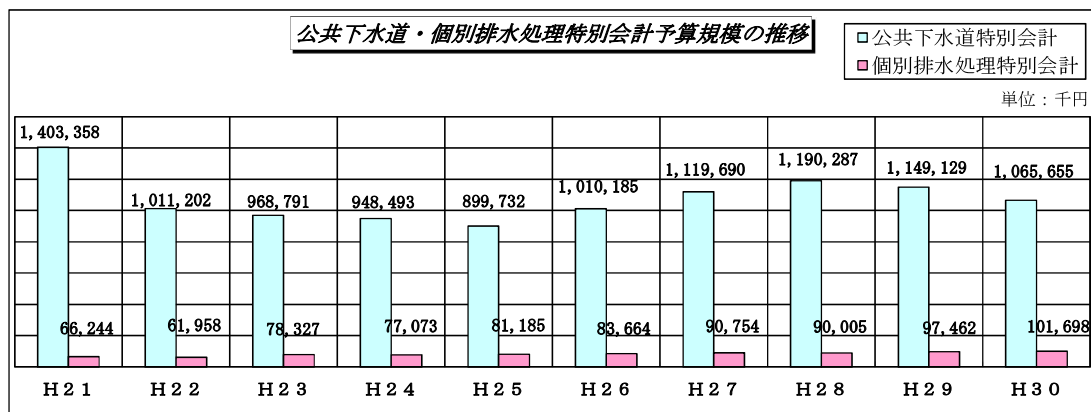
介護保険特別会計は、居宅介護サービス給付費の増により、対前年比2.4%増の17億465万円を計上しました。



介護サービス特別会計はH21年度をもって廃止

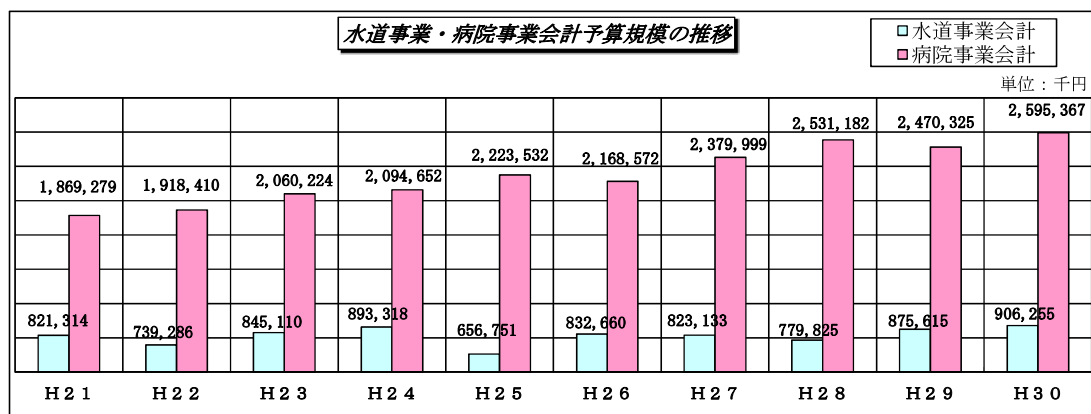
公共下水道特別会計は、公共下水道建設事業費（終末処理場水処理施設機械設備更新工事）の減により対前年比7.3%減の10億6,565万5千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、個別排水処理施設建設事業費（個別浄化槽設置工事）の増により対前年比4.3%増の1億169万8千円を計上しました。

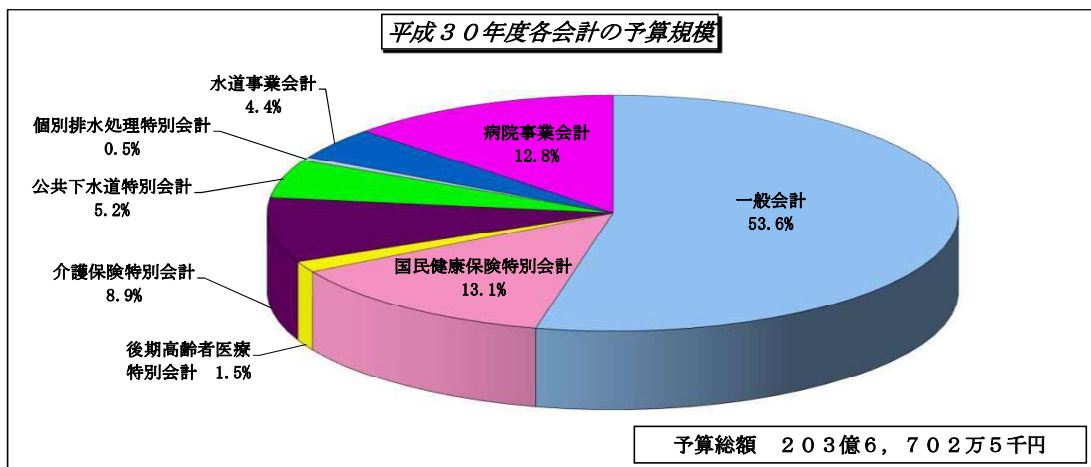


水道事業会計は、建設改良費（水道施設等耐震化、水道管路整備）の増により対前年比3.5%増の9億625万5千円を計上しました。

病院事業会計は、医薬費（給与費、燃料費）の増により対前年比5.1%増の25億9,536万7千円を計上しました。

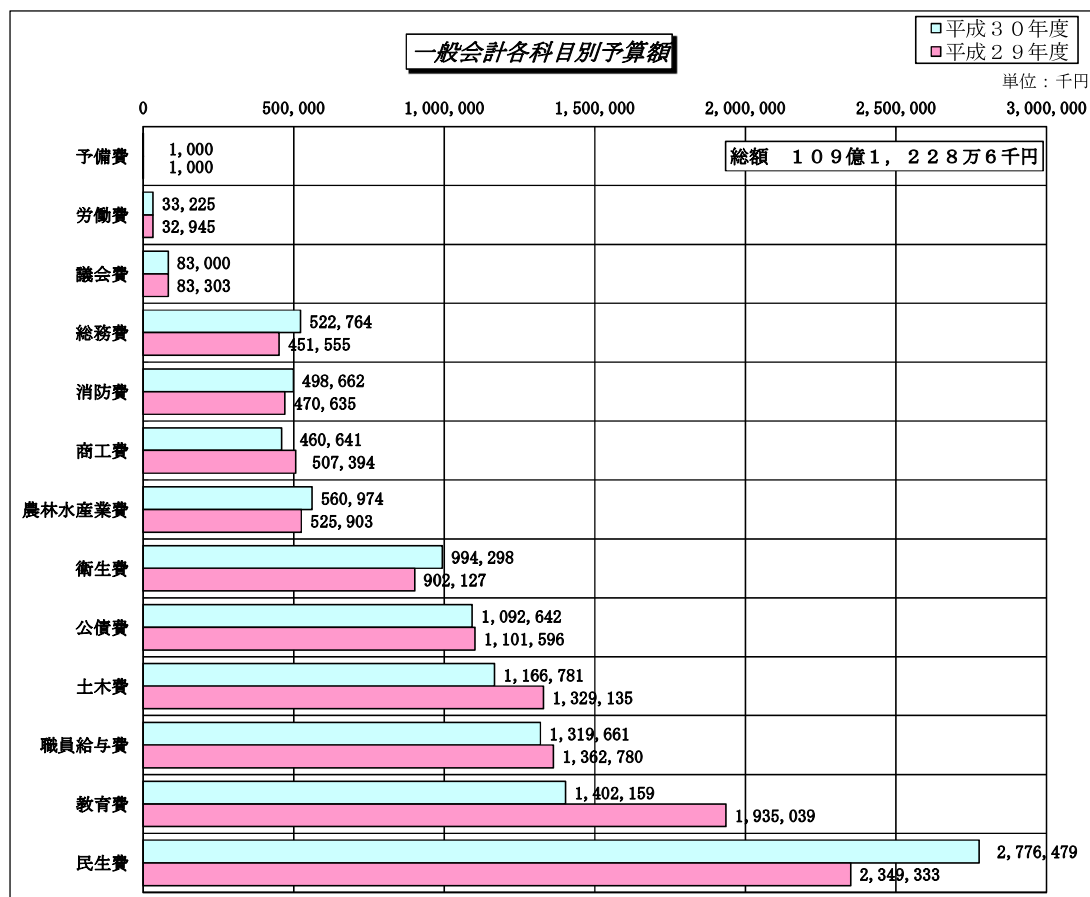


平成30年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。

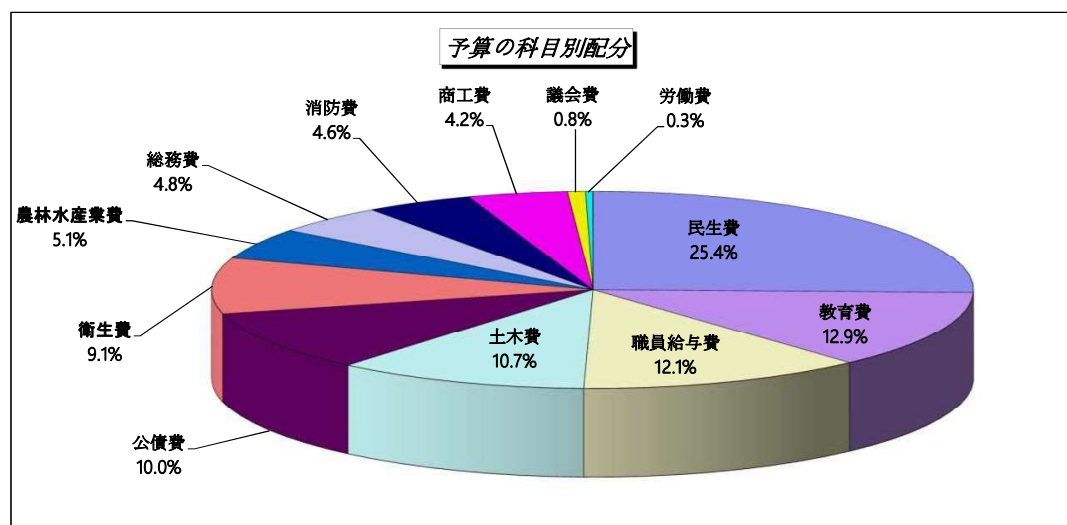


2 平成30年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

平成30年度と平成29年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較してみました。
平成30年度は民生費が最も多く、次いで教育費の順になっています。
民生費が増加しているのは、認定こども園改築に伴う補助金の増などによるものです。

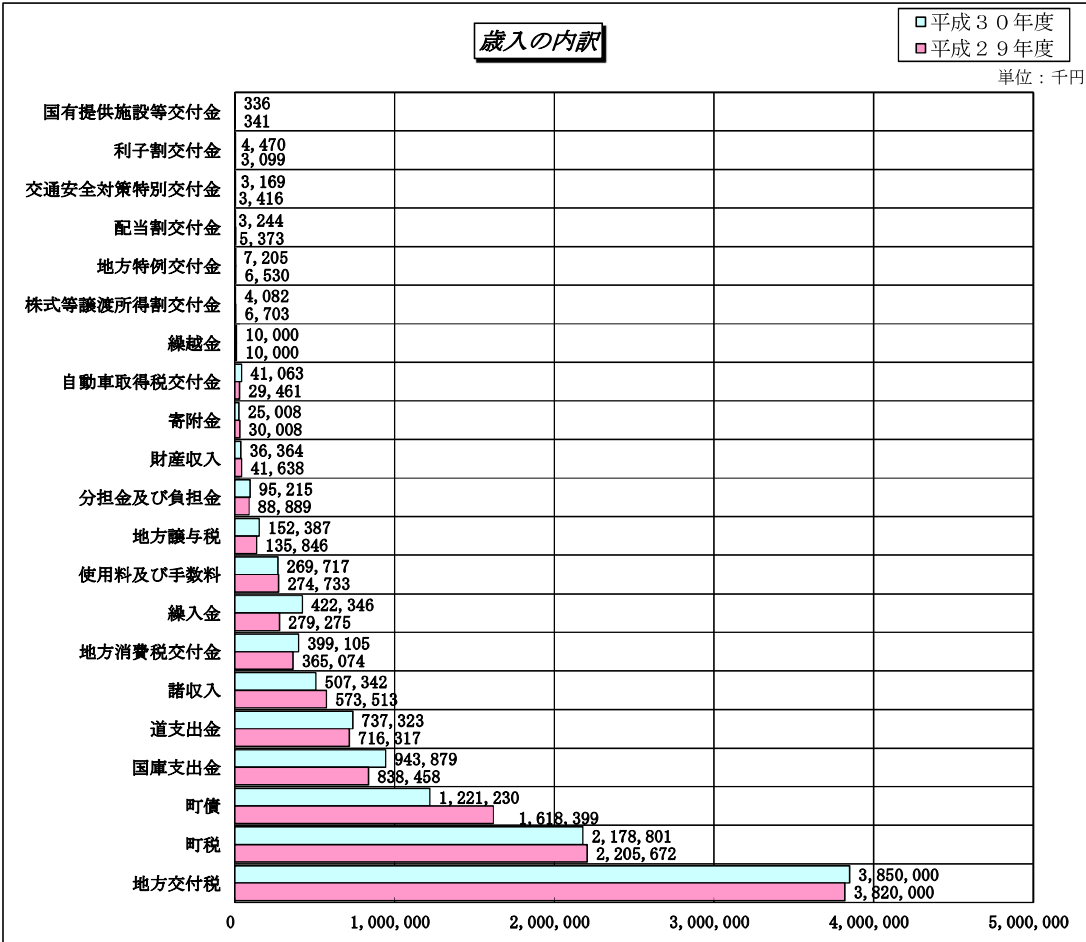


平成30年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。

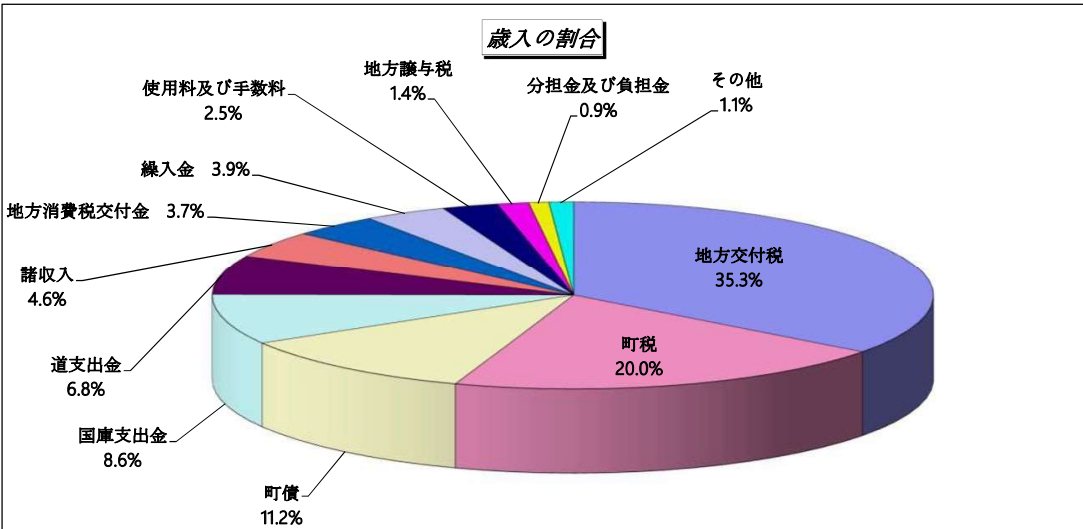


3 平成30年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億5,000万円、次いで町税21億7,880万1千円、町債12億2,123万円の順になっています。



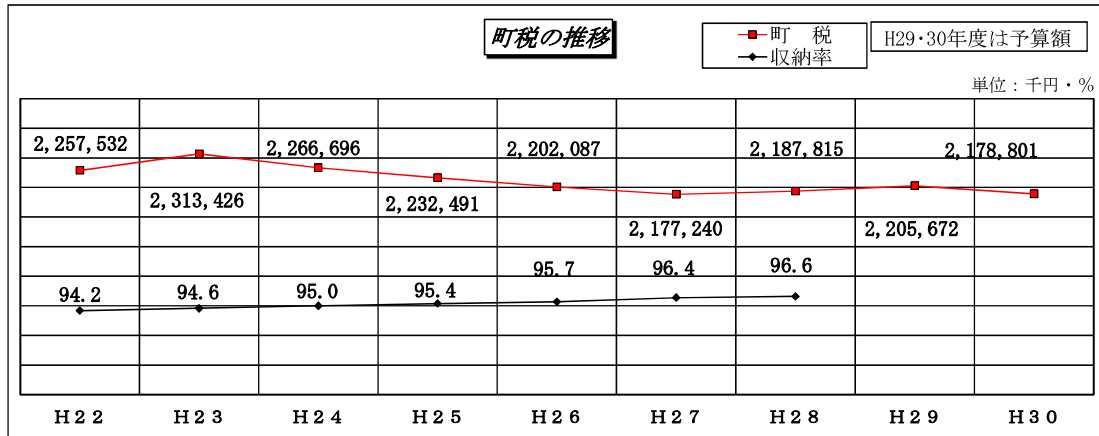
各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。



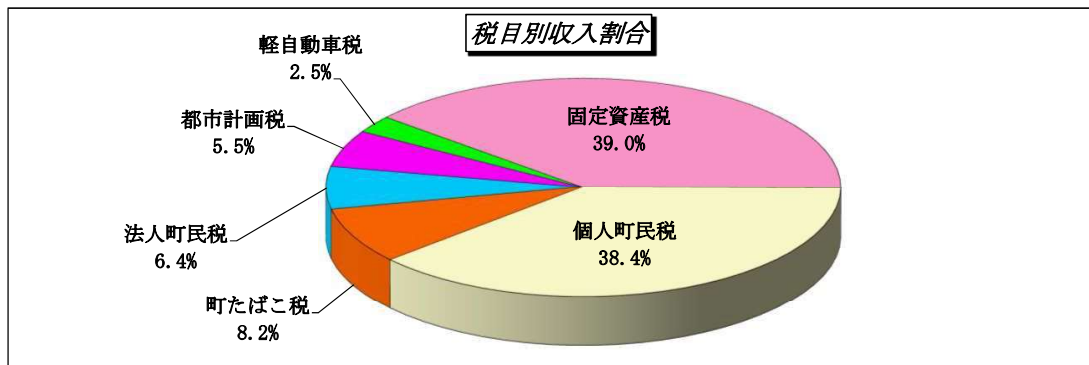
4 町税の推移と内訳

町税の推移は次のとおりとなっており、評価替えの年により固定資産税が減少しており、対前年比1.2%減の21億7,880万1千円の当初予算額となっています。

自主財源である町税の収納率向上に向け、引き続き収納体制の強化に取り組んでいきます。

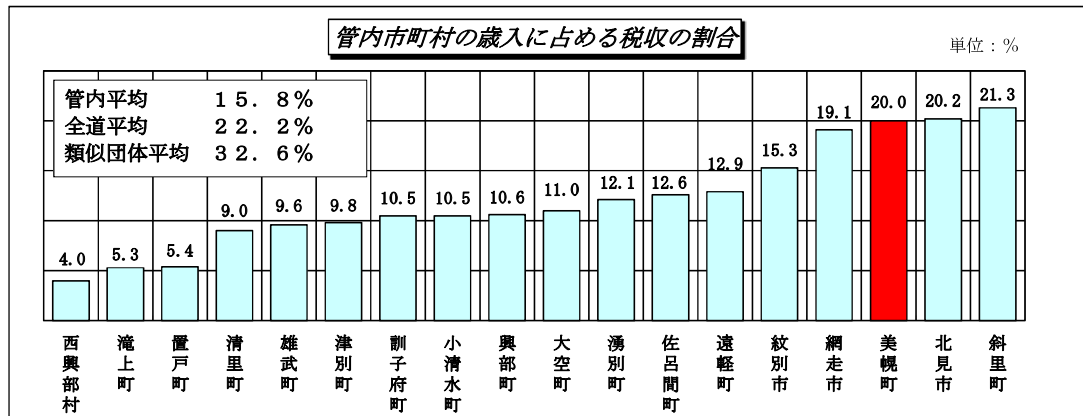


町税の内訳（平成28年度決算）は、固定資産税が39.0%を占めており、次いで個人町民税38.4%、町たばこ税8.2%、法人町民税6.4%、都市計画税5.5%、軽自動車税2.5%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成28年度決算で比較してみると、20.0%とオホーツク管内市町村の中で3番目に高い割合となっています。



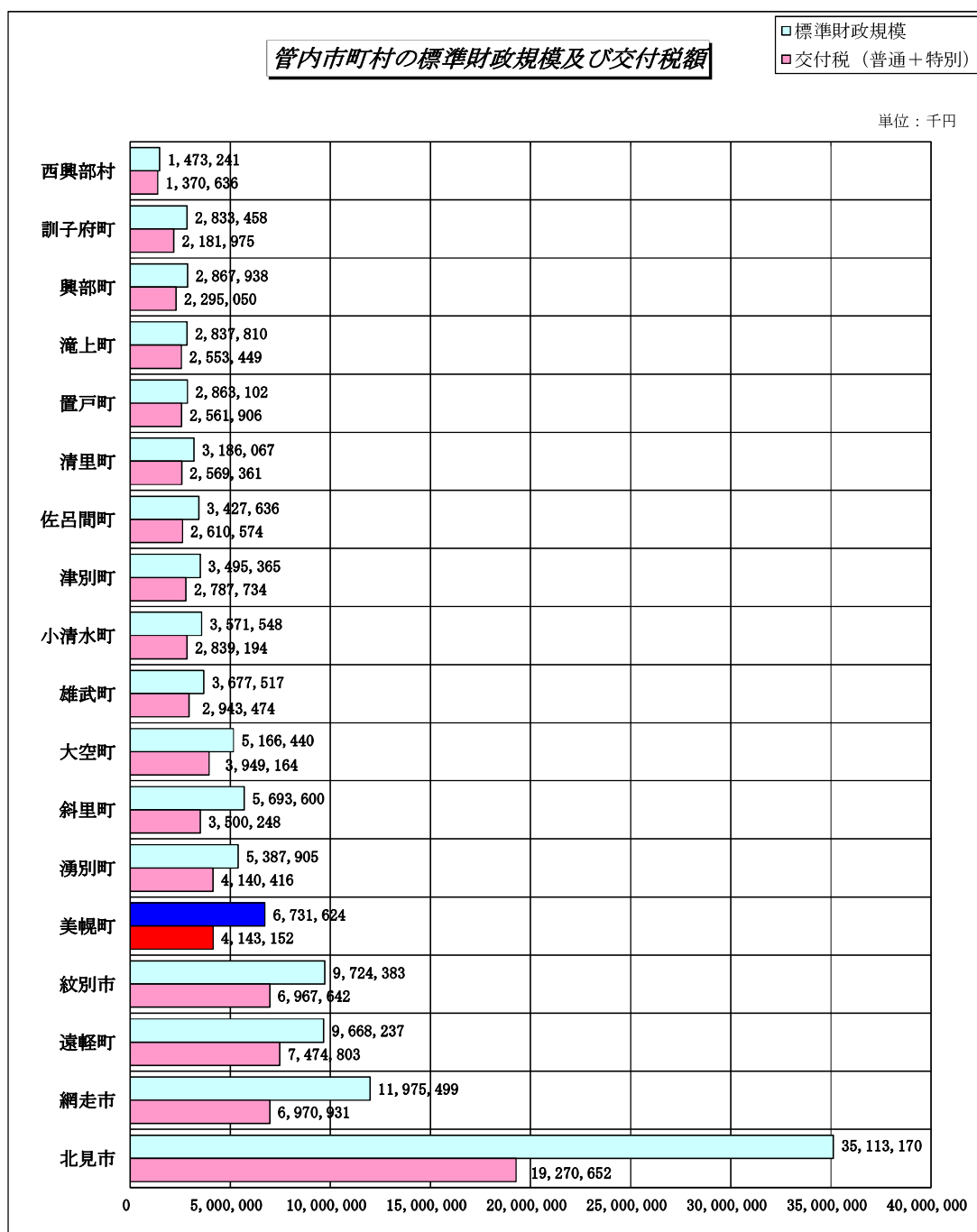
6 標準財政規模と地方交付税額

平成28年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額をグラフにしてみました。

管内市町村の標準財政規模は、北見市が35億1,317万円と最も高く、次いで網走市の11億9,549万9千円、紋別市の9億7,243万8千円で美幌町は6億7,316万2千円と3市1町（遠軽町）に次いで5番目となっています。

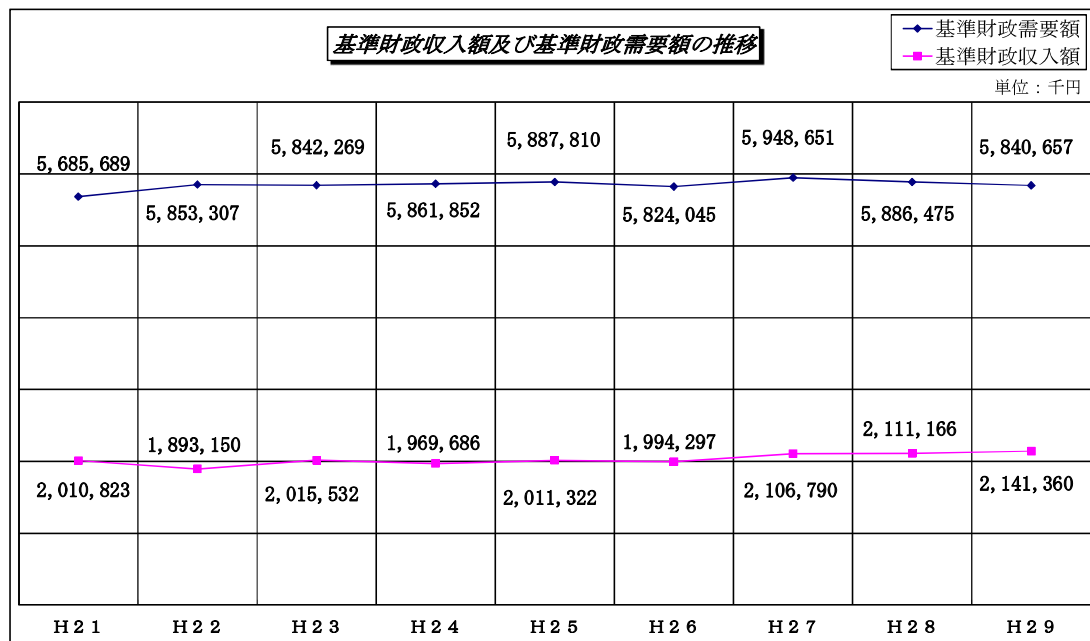
一方、管内市町村の交付税（普通・特別）の交付額では、北見市が最も高く19億2,705万2千円、次いで遠軽町の7億4,748,803千円で美幌町は4億1,431,152千円と管内市町村では5番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

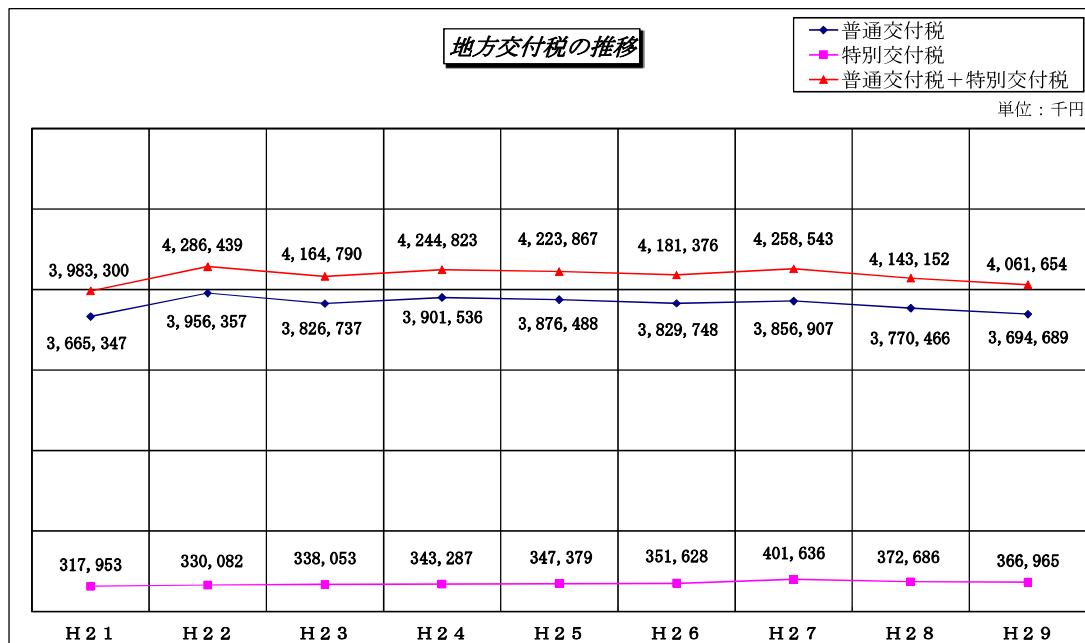
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

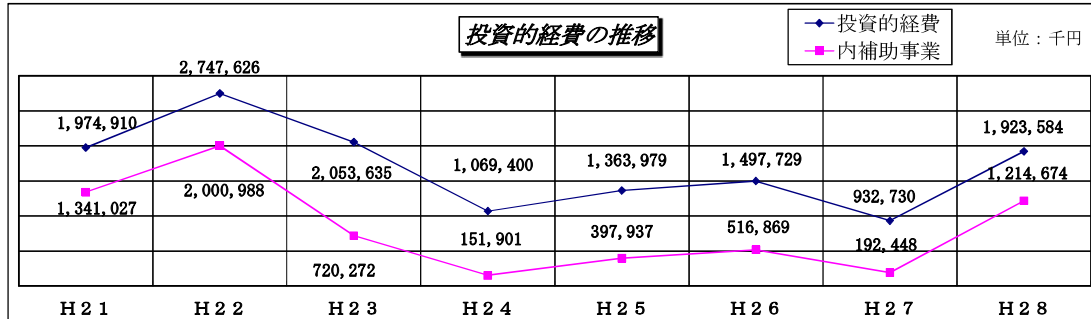
地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分が地方公共団体に対し交付されます。

特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の6%の範囲内で交付されます。



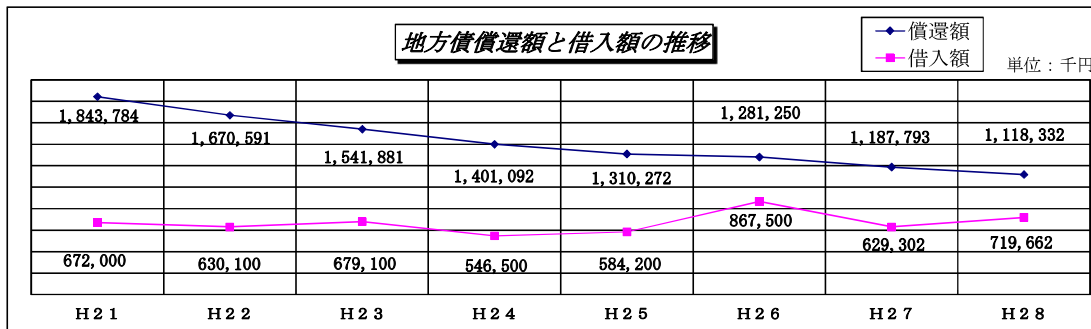
9 投資的経費の推移

投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしてみました。
 今後も、事業の必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら
 真に必要な事業を推進してまいります。



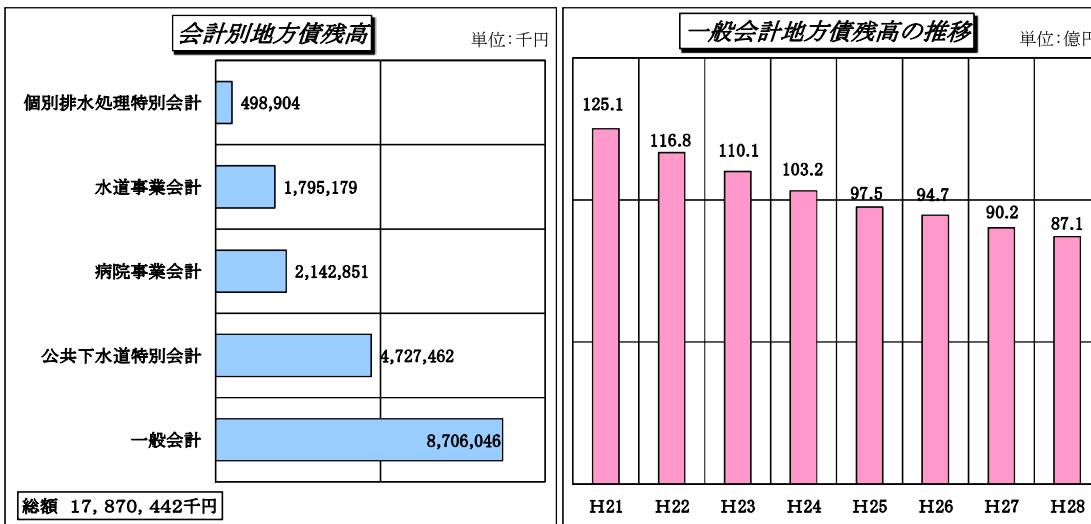
10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成
 1 6 年度をピークに毎年減少しています。地方債の発行については、平成 2 6 年度からの過疎地域指
 定に伴い借入額が増額していますが、今後も事業の優先度や緊急性、後年度に及ぼす影響を判断し、
 将来にわたって健全財政の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

町の借金は、平成 2 8 年度末で美幌町全体で 1 7 8 億 7 0 4 万 2 千円となっています。
 これを、平成 2 9 年 1 月 1 日現在の世帯数及び町民 1 人当たりの負担額に置き換えてみますと、
 1 世帯当たり 1 8 5 万円(前年度 1 9 0 万 7 千円)、人口 1 人当たり 8 8 万 3 千円（前年度 8 9 万
 9 千円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があ
 り、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。

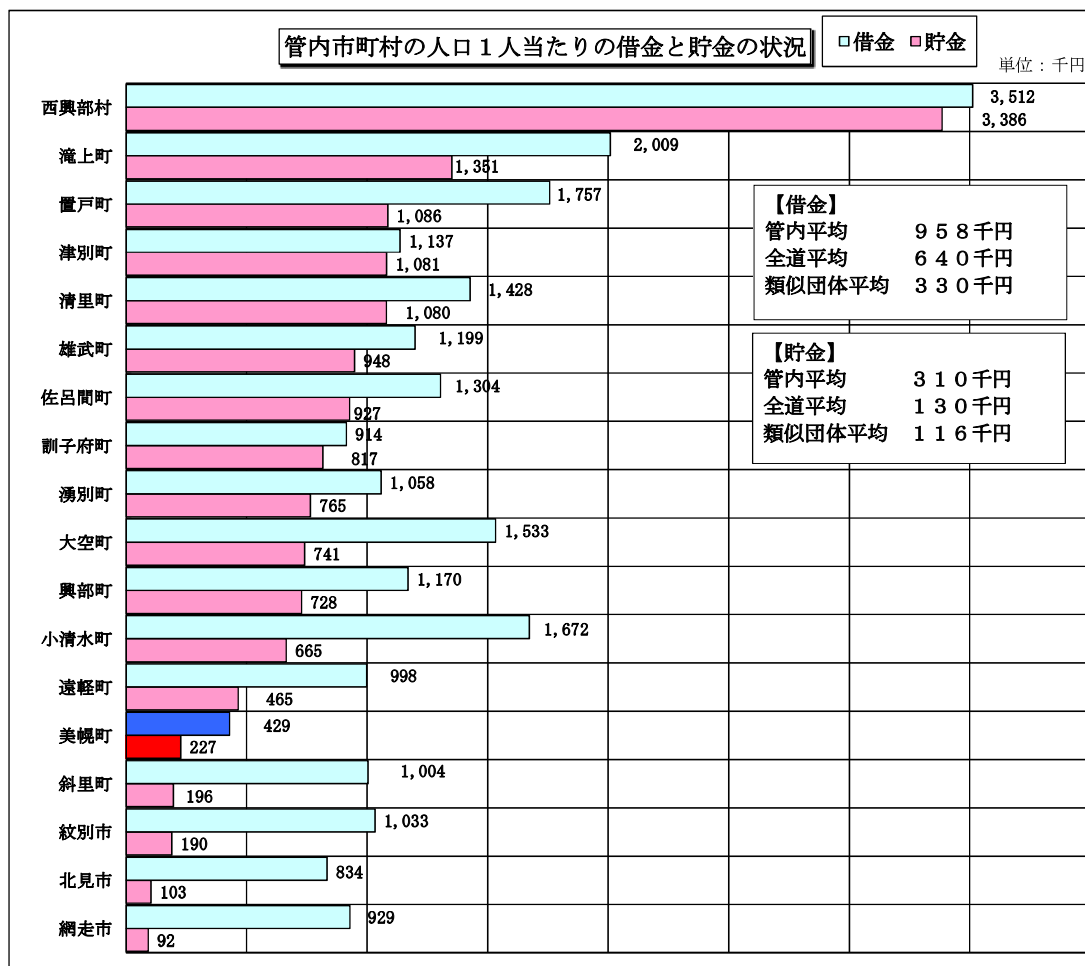


※一般会計地方債現在高には、介護サービス特別会計廃止に伴う調整分も含む。

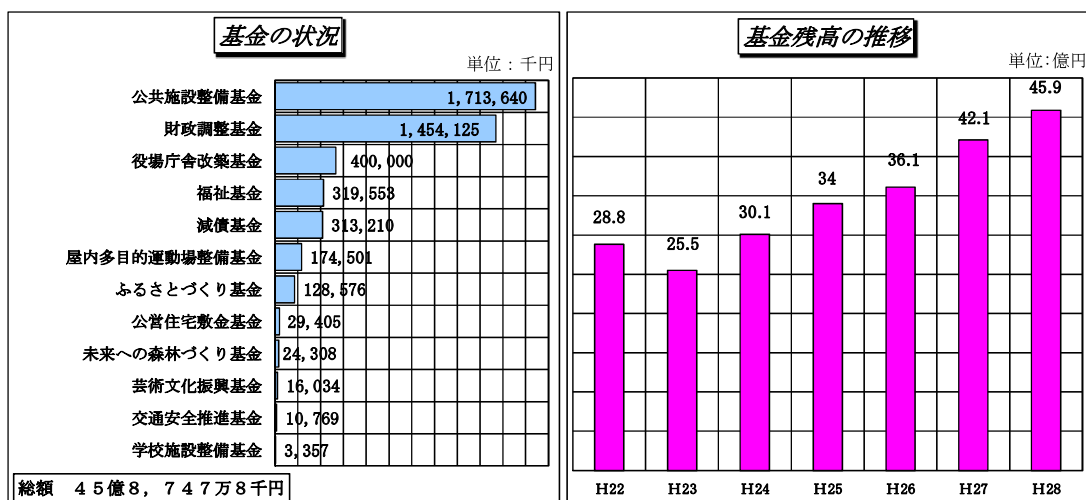
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成28年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当たりの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は42万9千円、貯金の額は22万7千円となっており、借金は管内の市町村で一番低くなっており、貯金の額は5番目に低くなっています。

※企業会計及び特別会計を除いた一般会計分 ※人口は、平成29年1月1日住民基本台帳人口



美幌町の貯金の種類と金額は、平成28年度末で次のようになっています。



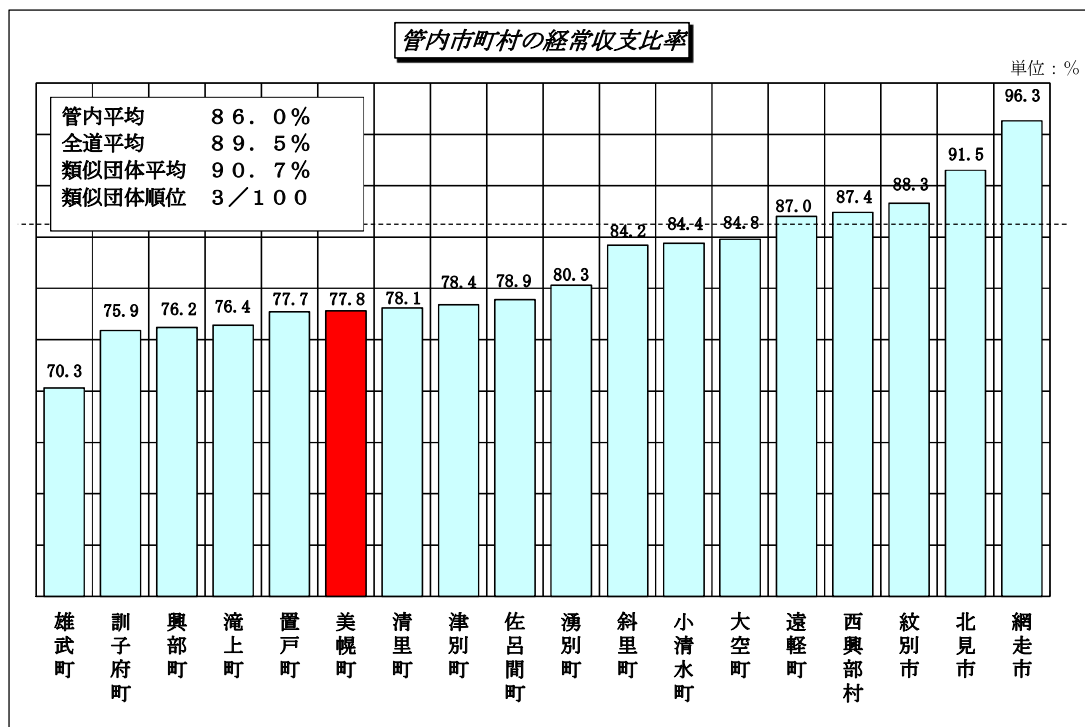
13 財政状況（財政指標）

○ 経常収支比率の状況

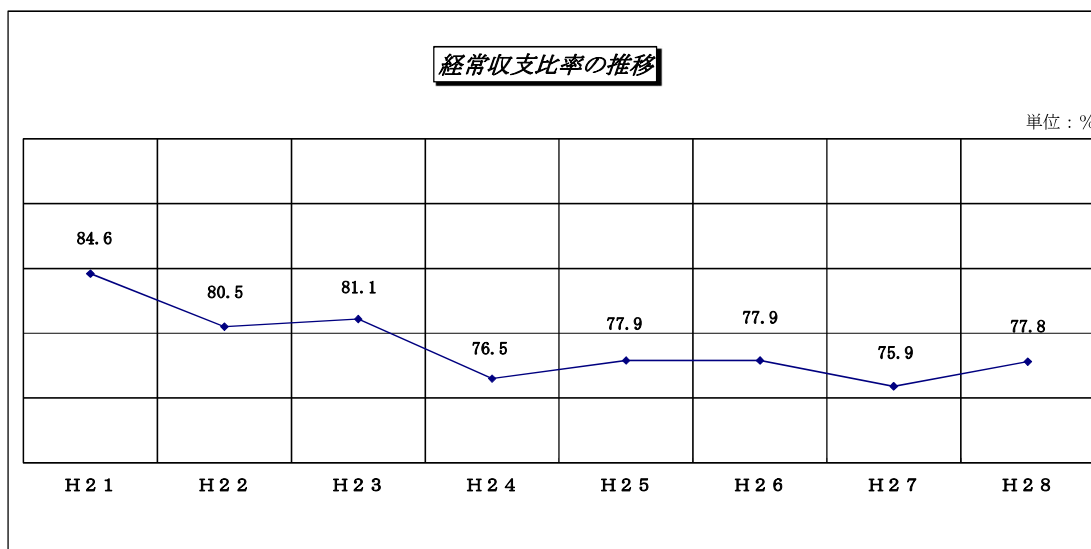
財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

この数値が80％であれば、その年に自由に使えるお金は20％となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

平成28年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は77.8％となっており管内平均（加重平均）の86.0％より低い数値となっています。



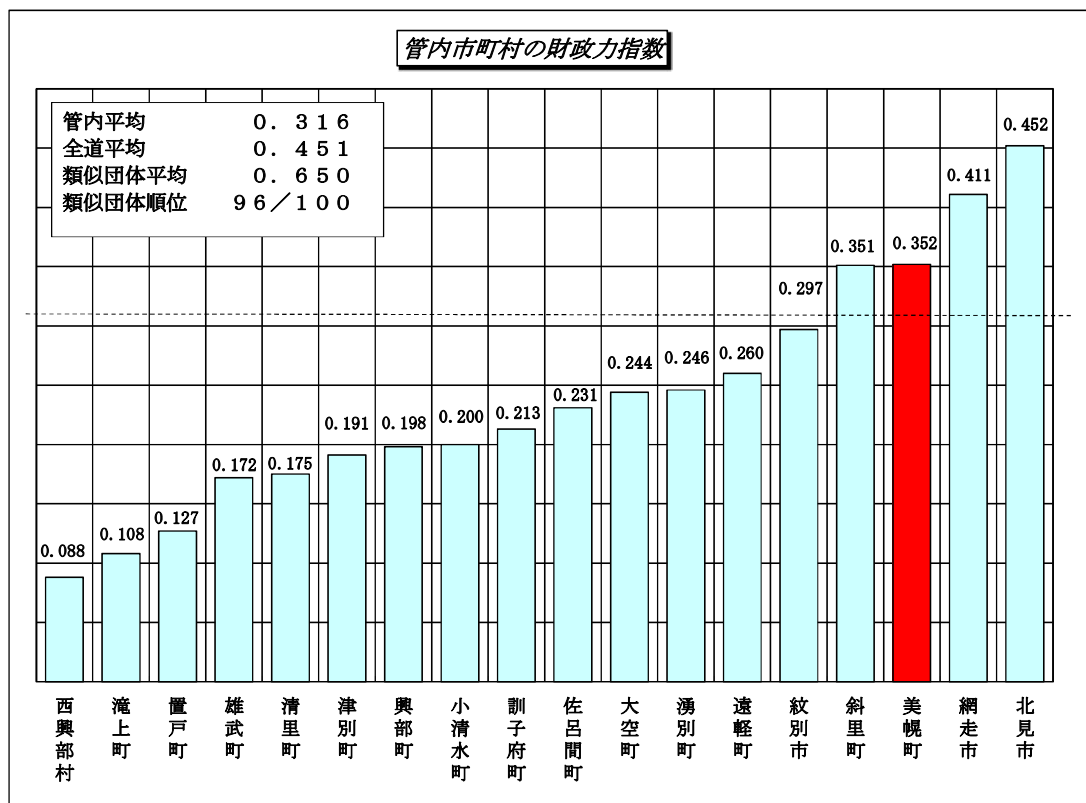
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めていきます。



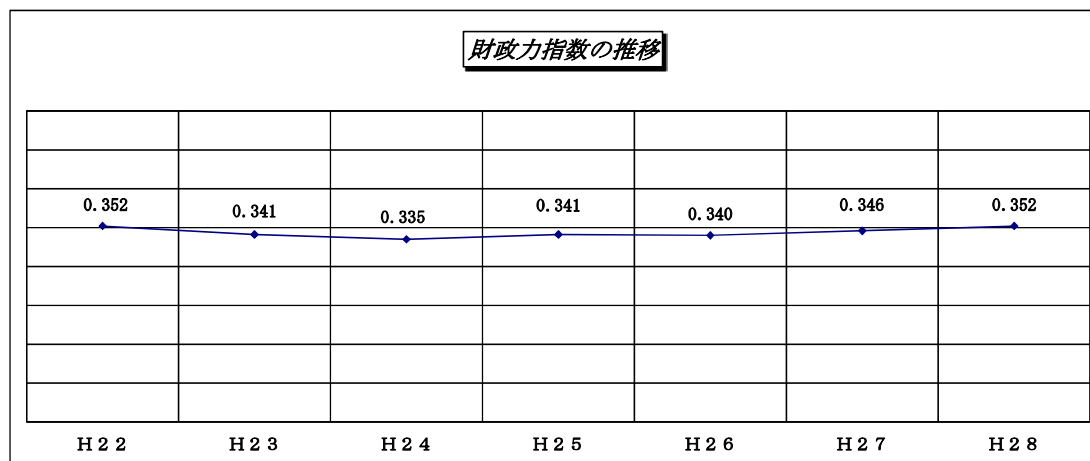
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「1」であれば100%自分たちのお金で町を運営できることとなり、「0.5」であれば50%の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成28年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の1.71で、次いで千歳市の0.78、苫小牧市の0.766、札幌市の0.728で、全道市町村平均では0.451、町村平均では0.233となっています。美幌町は0.352で全道で34番目（町村では13番目）、管内では北見市、網走市に次いで3番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。
過去の最高数値は昭和59年の0.406でそれ以降低下傾向にあり、近年は0.33～0.36の間で推移しています。



○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われています。平成28年度決算では、美幌町は14.0%となっています。

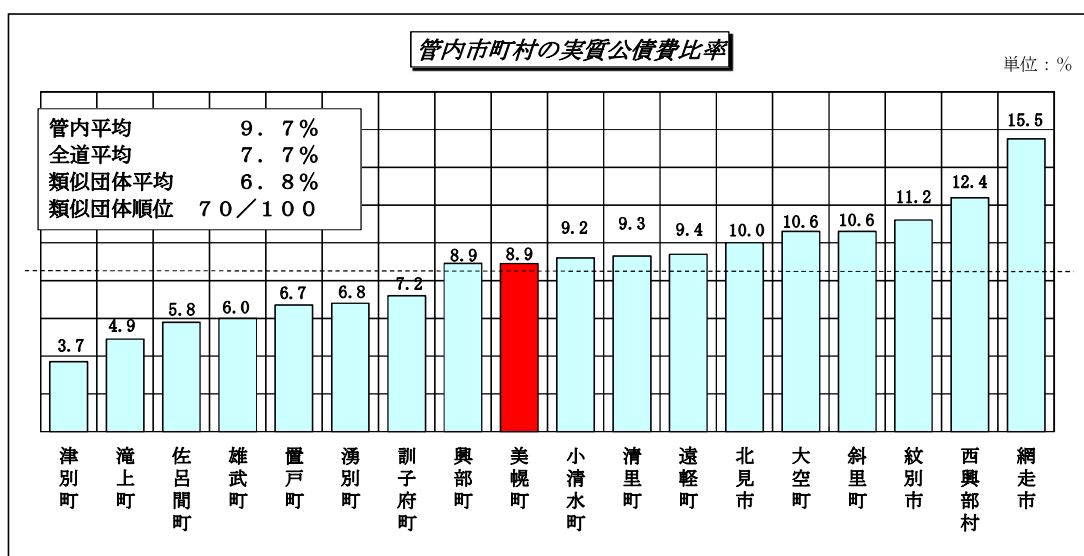
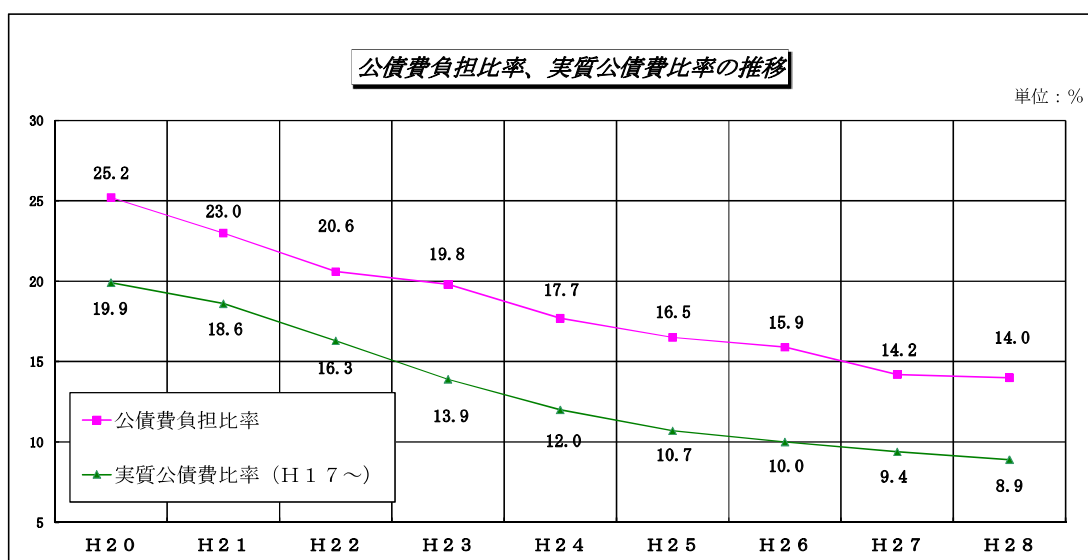
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化団体、35%が財政再生団体となる基準となっています。

平成28年度決算では、美幌町は8.9%と管内では10番目に高い数値となっていることから、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減に取り組み、町債の新規発行を抑制するなどし、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。※平均は加重平均

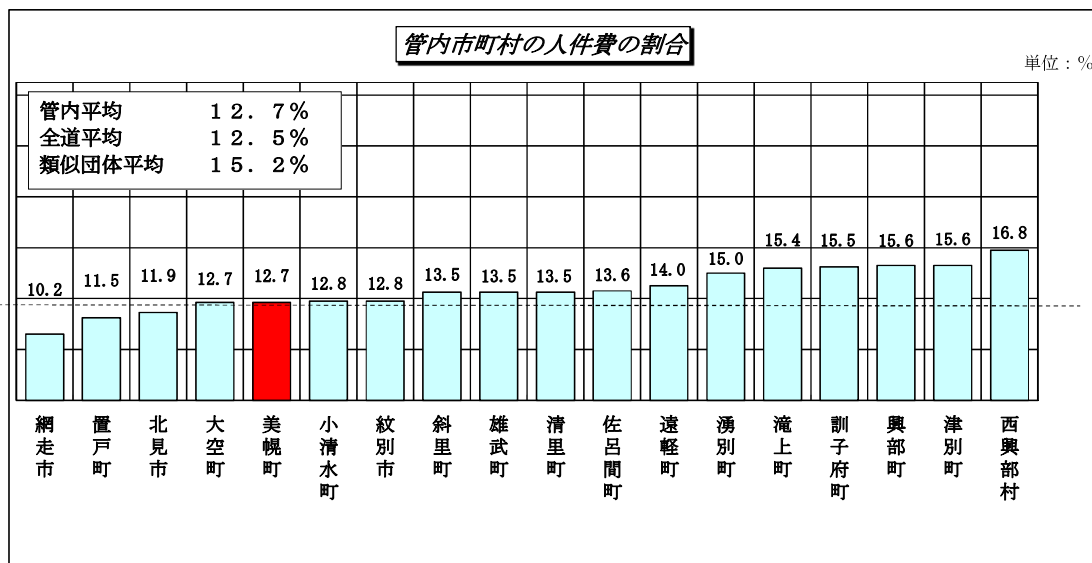
※早期健全化団体 ～ 破綻の一手手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見ますと、平成28年度決算で美幌町は12.7%と、管内で割合の低い方から4番目に位置しています。



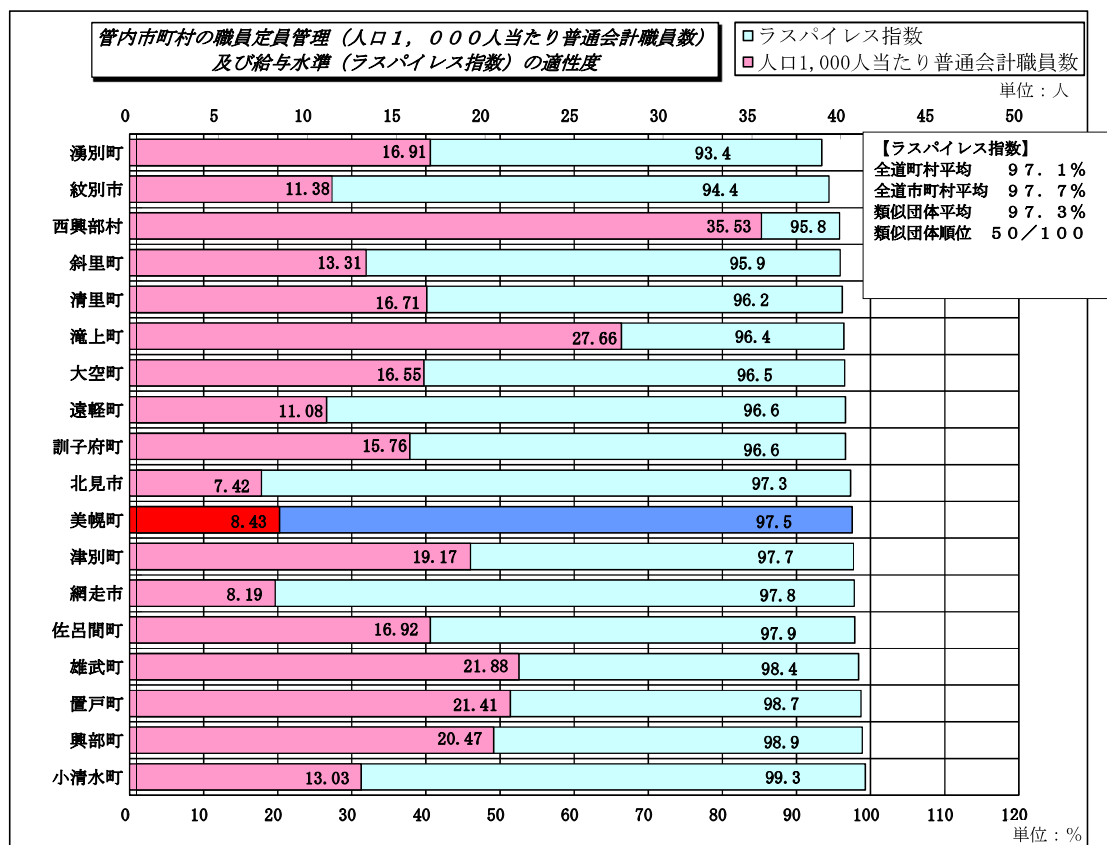
本町の人口1,000人当たりの普通会計職員数は8.43人となっています。

また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は97.5%となっており、全道町村平均を下回っております。

※職員数 平成28年4月1日現在

ラスパイレス指数 平成29年4月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



15 財務書類4表（統一的な基準）

町の予算・決算に係る会計制度は、予算の適切な執行を図るため、現金の収入と支出（お金の出入り）のみを記録し、単純で透明性のある「現金主義会計・単式簿記」を採用しています。

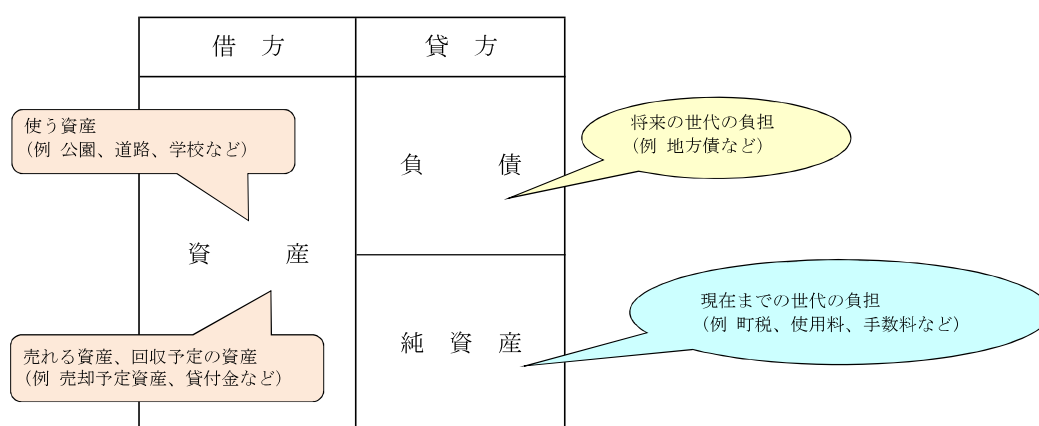
しかし、それだけでは負債の累積額、資産に係る減価償却費などの見えない経費（非現金コスト）を含めた正確な経費が把握できないという課題があるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計で採用している「発生主義・複式簿記」を取り入れた財務書類の作成、会計情報の充実が求められています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における町の財政状況を明らかにするものです。

町民の財産（公園、道路、学校など）や今後回収する予定の未収金など、将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」が表の左側（借方）に、「資産」を築くために必要な地方債など将来の世代が負担することになる「負債」と、町税や使用料、手数料などによって、現在までの世代が負担してきた「純資産」が表の右側（貸方）に記載されます。



○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）の行政運営コスト（費用と収益）を明らかにするものです。福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と、使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」となります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）に町の純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代も利用可能な資産を蓄積したことになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を先送りしていることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれていません。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間（4月1日から3月31日まで）の町の現金預金の収支の状態、利用状況、資金能力を明らかにするものです。

前年度末の残高、本年度末の残高や期中の増減額を表しており、資金収支の性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表示することで、どのような活動に資金が使われたのかがわかります。

※美幌町では、平成22年度決算から決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成・分析・公表を行っています。

なお、平成28年度決算からは国の要請を受け、「統一的な基準」を導入しています。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,237,699,782	固定負債	9,946,509,436
有形固定資産	121,587,373,917	地方債	7,680,464,156
事業用資産	23,241,945,955	長期未払金	668,123,000
土地	7,331,775,104	退職手当引当金	1,179,541,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	30,731,352,924	その他	418,381,280
建物減価償却累計額	△14,821,182,073	流動負債	2,216,961,547
工作物	0	1年内償還予定地方債	1,005,518,604
工作物減価償却累計額	0	未払金	1,041,620,000
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	82,241,943
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	87,581,000
その他	0	負債合計	12,163,470,983
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	129,658,424,745
インフラ資産	98,156,448,902	余剰分（不足分）	△12,066,519,373
土地	3,383,867,224		
建物	118,119,560		
建物減価償却累計額	△104,172,757		
工作物	194,115,696,605		
工作物減価償却累計額	△99,374,242,370		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	17,180,640		
物品	1,505,344,824		
物品減価償却累計額	△1,316,365,764		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,650,325,865		
投資及び出資金	2,956,424,000		
有価証券	45,192,000		
出資金	2,911,232,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	78,245,791		
長期貸付金	143,835,000		
基金	3,490,547,074		
減債基金	313,210,053		
その他	3,177,337,021		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,726,000		
流動資産	1,517,676,573		
現金預金	54,234,597		
未収金	12,265,999		
短期貸付金	0		
基金	1,454,124,977		
財政調整基金	1,454,124,977		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,949,000		
資産合計	129,755,376,355	純資産合計	117,591,905,372
		負債及び純資産合計	129,755,376,355

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,091,201,918
業務費用	8,288,015,336
人件費	1,333,269,718
職員給与費	1,210,044,725
賞与等引当金繰入額	82,241,943
退職手当引当金繰入額	△34,614,000
その他	75,597,050
物件費等	6,815,564,926
物件費	2,353,690,412
維持補修費	281,909,350
減価償却費	4,171,271,074
その他	8,694,090
その他の業務費用	139,180,692
支払利息	108,608,327
徴収不能引当金繰入額	1,030,000
その他	29,542,365
移転費用	4,803,186,582
補助金等	2,907,214,504
社会保障給付	985,912,386
他会計への繰出金	905,278,268
その他	4,781,424
経常収益	551,603,754
使用料及び手数料	278,786,239
その他	272,817,515
純経常行政コスト	△12,539,598,164
臨時損失	139,221,510
災害復旧事業費	0
資産除売却損	136,573,056
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,648,454
臨時利益	26,927,960
資産売却益	26,927,960
その他	0
純行政コスト	△12,651,891,714

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120, 894, 725, 471	133, 327, 732, 252	△12, 433, 006, 781
純行政コスト (△)	△12, 651, 891, 714		△12, 651, 891, 714
財源	9, 337, 781, 725		9, 337, 781, 725
税収等	7, 097, 857, 189		7, 097, 857, 189
国県等補助金	2, 239, 924, 536		2, 239, 924, 536
本年度差額	△3, 314, 109, 989		△3, 314, 109, 989
固定資産等の変動 (内部変動)		△3, 667, 958, 397	3, 667, 958, 397
有形固定資産等の増加		187, 539, 680	△187, 539, 680
有形固定資産等の減少		△4, 346, 984, 128	4, 346, 984, 128
貸付金・基金等の増加		1, 100, 610, 157	△1, 100, 610, 157
貸付金・基金等の減少		△609, 124, 106	609, 124, 106
資産評価差額	△2, 389, 110	△2, 389, 110	
無償所管換等	1, 040, 000	1, 040, 000	
その他	12, 639, 000	0	12, 639, 000
本年度純資産変動額	△3, 302, 820, 099	△3, 669, 307, 507	366, 487, 408
本年度末純資産残高	117, 591, 905, 372	129, 658, 424, 745	△12, 066, 519, 373

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,930,504,348
業務費用支出	4,127,317,766
人件費支出	1,367,561,633
物件費等支出	2,633,665,615
支払利息支出	108,608,327
その他の支出	17,482,191
移転費用支出	4,803,186,582
補助金等支出	2,907,214,504
社会保障給付支出	985,912,386
他会計への繰出支出	905,278,268
その他の支出	4,781,424
業務収入	9,809,689,982
税収等収入	7,105,712,576
国県等補助金収入	2,152,373,652
使用料及び手数料収入	278,786,239
その他の収入	272,817,515
臨時支出	17,371,411
災害復旧事業費支出	17,371,411
その他の支出	0
臨時収入	10,292,364
業務活動収支	872,106,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,304,290,477
公共施設等整備費支出	203,680,320
基金積立金支出	646,502,157
投資及び出資金支出	123,108,000
貸付金支出	331,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	718,904,986
国県等補助金収入	77,258,520
基金取崩収入	270,820,106
貸付金元金回収収入	338,304,000
資産売却収入	32,522,360
その他の収入	0
投資活動収支	△585,385,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,030,829,606
地方債償還支出	1,020,184,886
その他の支出	10,644,720
財務活動収入	719,662,000
地方債発行収入	719,662,000
その他の収入	0
財務活動収支	△311,167,606
本年度資金収支額	△24,446,510
前年度末資金残高	78,681,107
本年度末資金残高	54,234,597
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	54,234,597

16 人口及び世帯数の推移

最も人口が多かった年が平成元年の 25,825 人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加しておりましたが、平成 23 年から減少傾向に転じております。

なお、第 6 期総合計画（H28～H32）においては、平成 38 年度の将来人口を 18,000 人と想定しています。（参考：過去に最も人口が多かったのは、昭和 35 年 9 月末の 28,616 人です。）



お わ り に

国は、中長期的な観点から一億総活躍社会の実現や人材投資の抜本強化に向けた取組を進めることで、急速に進む少子高齢化の流れに歯止めをかけ、地域の自主性・主体性を最大限に発揮して「目に見える地方創生」をより本格的に推進できるよう安定的な財政基盤を確保する姿勢を示しています。

本町の財政状況は、財政運営計画に基づき、中長期的な財政見通しの下、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、財政指標となる実質公債費比率は改善し、一定程度の基金を保有できるなど、概ね健全な状態となっておりますが、一般会計の歳入の約4割を占める地方交付税が縮減傾向にあることに加え、歳出においては、社会保障関連経費や公共施設の長寿命化に係る経費の増大など、今後、財政環境は厳しさを増すことも予想されます。そのため、第2次財政運営計画の後期計画期間（平成30～34年度）を迎えるにあたり、平成29年度に財政運営計画の見直しを行いました。

社会経済情勢の変化、自然災害への対応、地域経済の活性化など、本町を取り巻く課題は山積しておりますが、事業の優先度や緊急性を判断のうえ、取り組むべき事業の選択と集中を図り、徹底した内部管理費の節減や事務事業の見直しを行い、真に必要な行政サービスを維持・提供できる財政運営に努めてまいります。

新たなまちづくり計画である「第6期美幌町総合計画」を基に、「ひとがつながる、みらいへつなげる ここにしかないまち びほろ」の実現に向け、次世代・未来へと、地域の資源とともに人がつながり、夢が持て、町民のみなさまが住んで良かったと誇れるまちを目指し、今後も、職員一丸となって行政運営に努めてまいりますので、町民のみなさまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

平成30年6月作成

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部財務グループ財務担当までご連絡下さい。

電 話 0152-73-1111

内 線 220, 221, 222

メール zaisei@town.bihoro.hokkaido.jp